

受託団体名	全国特別支援教育推進連盟
-------	--------------

事業実績報告書

(1) 本事業の実施時期

実施時期	実施内容	備考
令和元年 9 月 8 日	啓発セミナーの開催 『通級による指導について学ぼう』～ 小学校・中学校・高等学校における通級による指導の現状と課題～ (東洋大学 白山キャンパス 1号館 1202 教室)	
令和元年 12 月 6 日	啓発会議(第 42 回全国特別支援教育振興協議会)の開催 (独立行政法人国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 国際会議室)	
令和 2 年 2 月 28 日	理解啓発冊子の発行、配付 『通級による指導の新たな展開～ 小学校、中学校、高等学校における通級の指導を考える～』30,000 部を作成・印刷して全国都道府県・政令指定都市教育委員会、国立大学附属特別支援学校等に配付	

(2) 事業の実績の説明

① 本事業の趣旨

全国特別支援教育推進連盟(以下、本連盟という)は、昭和 39 年設立、全国の特別支援学校・特別支援学級設置学校の校長会や各障害種別の PTA 連合会、当事者や保護者・支援者団体等により構成され、特別支援教育の振興を図るための事業を行ってきた。これらの事業は、特別支援教育に関する理解啓発資料の作成普及、特別支援教育振興協議会の開催等により我が国の特別支援教育の振興に寄与してきた。

本連盟の最近の事業展開の背景には、平成 24 年 7 月の「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)」における提言を踏まえた特別支援教育の推進及び就学に関する新たな仕組み、障害者差別解消法に基づく学校教育現場での合理的配慮に関する理解啓発の必要性がある。

各地域における教育支援(就学支援)の現状を見ると改正の趣旨をさらに周知し、教育支援を推進することが求められる。また、障害のある子供を持つ保護者に対してもこの制度改正の趣旨を周知徹底し、十分な情報提供の上に本人及び保護者の意向を尊重した教育支援を行うことが重要である。

また、新しい学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会の答申には、特別支援教育を進めていくための課題として、①特別支援教育に関する教育課程の枠組みをすべての教職員が理解できるようわかりやすく示すこと、②通級による指導を受ける児童生徒及び特別支援学級に在籍する児童生徒について「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」を全員作成すること、高等学校における通級による指導の実施に当たり円滑な準備が進められるようにすること、③障害者理解や交流及び共同学習については、グローバル化など社会の急激な変化の中で、多様な人々が共に生きる社会の実現を目指し、一人一人が、多様性を尊重し、共同して生活していくことができるよう、各教科等の特質に応じた「見方・考え方」と関連付けながら、学校の教育活動全体の中で一層の推進を図ることが求められる。さらに、学校の教育課程上の学習活動にとどまらず、地域社会との交流の中で、障害のある子供たちが地域社会の構成員であることをお互いが学ぶという地域社会の中での交流及び共同学習の推進を図る必要がある等の方向性が示されている。

平成 29 年には答申を受け、幼稚園教育要領、小学校学習指導要領、中学校学習指導要領、特別支援学校幼稚部・小学部・中学部学習指導要領等が公表され、全ての学校における特別支援教育の重要性や小中学校等と特別支援学校の教育内容の接続についてもこれまでより踏み込んだ内容で

示されている。加えて交流及び共同学習の推進やインクルーシブ教育システム構築に向けた一層の取組推進が求められている。

平成30年度には、高等学校等における通級による指導の制度化がなされた（学校教育法施行規則等改正。公布：平成28年12月9日、施行：平成30年4月1日）

しかしながら、現時点では、導入の方法や実施の方法等に戸惑いがある自治体による進捗状況の差が大きい。そこで、先進的に進めている自治体や学校の事例を紹介することで啓発活動を進めていくことが望まれる。

これらの現状を踏まえ、報告や法令の趣旨に基づく教育支援の在り方の周知及び推進を図るために、本連盟の加盟団体及び各方面からの委員による啓発委員会(啓発セミナー企画委員会、啓発冊子編集委員会、啓発会議実施委員会)を設置し、現状分析や今後の方向性を探るとともに、それらの内容を教育関係者や保護者、一般市民に周知するための理解啓発資料の作成配布、啓発セミナー及び啓発会議を実施し、国民の特別支援教育の理解啓発を図ることに寄与したい。

②実施内容の概要

(1)啓発セミナーの開催

(令和元年9月8日(日) 10:00～16:30 東洋大学 白山キャンパス 1号館1202教室)

『通級による指導について学ぼう』～小学校・中学校・高等学校における通級による指導の現状と課題～

- ・講演Ⅰ「小学校における通級による指導」(小学校教諭)、
- ・講演Ⅱ「中学校における通級による指導」(中学校教諭)
- ・講演Ⅲ「高等学校における通級による指導」(高等学校校長)
- ・シンポジウム「通級による指導について～現状と課題～」(学識経験者、講演者)

※開催に向けて小学校校長、中学校校長、特別支援学校校長、全国特別支援教育推進連盟事務局で構成した「啓発セミナー企画委員会」を設置して企画運営に携わった。

(2)障害理解啓発冊子の発行(令和2年2月28日(金))

『通級による指導の新たな展開』～小学校、中学校、高等学校における通級の指導を考える～を30,000部作成して全国都道府県・政令指定都市教育委員会等に配付。

文部科学省の資料による通級による指導の制度化の経緯、東京都における「特別支援教室」について、高等学校における通級による指導、国立特別支援教育総合研究所による提言等をまとめた。

※小学校校長、中学校校長、特別支援学校校長、全国特別支援教育推進連盟事務局で構成した「啓発冊子編集委員会」を設置して編集に関わった。

(台風接近の影響で、予定した委員会は中止してメール等で意見交換を行った。)

(3)啓発会議(第42回全国特別支援教育振興協議会)の実施

(令和元年12月6日(金) 9:45～16:00)

独立行政法人 国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟 国際会議室)

- ・行政説明(文部科学省特別支援教育課、厚生労働省障害児・発達障害者支援室)、
- ・事業説明(独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所)
- ・1部「共生社会の実現に向けたPTAや地域の役割について」

PTA,地域の障害者関係等の3団体(4名)より報告を行った。

- ・2部「学校教育における合理的配慮について 実践事例報告 シンポジウム」

小学校、中学校、高等学校(3名)教職員の報告を基に協議を行った。

※本連盟の常任理事で構成した「啓発会議実施委員会」を設置して企画運営に携わった。

③実施成果の概要

(1) 啓発セミナーの開催

参加者は91名（教職員67名、行政関係11名、学生1名、保護者6名、その他・不明6名）

参加者アンケートによる評価（A(28)、B(17)、C(0)、D(0)）

通級による指導が全国各地の学校で実施されているが具体的な指導の現状や課題が不明確である。先進的に実施している小学校、中学校、高等学校の実践事例の発表を通して指導の在り方、課題等を明らかにした。特に高等学校は実践事例が少なく、これまで実態を把握することが難しかった。小・中学校とは異なる教育課程の編成や単位・進級認定等についても知ることが出来た。

(2) 障害理解啓発冊子の発行

30,000部作成して全国都道府県・政令指定都市教育委員会等に配付。

『通級による指導の新たな展開』～小学校、中学校、高等学校における通級の指導を考える～として、文部科学省による法令や通知を踏まえた通級による指導の概略、経緯について、また東京都教育委員会の特別支援教室を事例にした現状や課題について、先進的に実施している高等学校における事例、国立特別支援教育総合研究所による提言や手引きを紹介することで理解を深める内容となった。電子データを本連盟のホームページに掲載して、多くの方々に情報提供する予定である。

(3) 啓発会議（第42回全国特別支援教育振興協議会）の実施

参加者250名（午前228名、午後165名）

参加者アンケートによる評価（A(17)、B(26)、C(0)、D(1)）

文部科学省、厚生労働省の施策について、また、国立特別支援教育総合研究所の事業についての説明を伺うことで、最新の動向についての情報を得て理解を深めることができた。

1部では、防災・減災、障害者の生涯学習、障害者のスポーツ活動についてPTAや地域の団体の活動等について参考となる報告を聞くことが出来た。2部では、小学校、中学校、高等学校での合理的配慮の具体例や指導の在り方について多くの知見を得ることができた。

④課題と今後の方策

今年度は、特別支援教育、障害児・者の生涯学習等についての課題と通級による指導について、合理的配慮の在り方についての研修を行うことを中心に各取り組みを行った。

啓発セミナーと啓発会議（全国特別支援教育振興協議会）参加者のアンケートによると、概ね良好な評価を得た。A、B、C、Dの評価では、A及びB評価が大半であった。具体的で実践的な内容で今後の指導、支援に生かしていけることが多かったとの意見が多数寄せられた。

現在、発達障害を含む障害のある児童・生徒に対する支援は、全ての学校・学級に求められており、特に、発達障害の可能性のある児童・生徒について、通級による指導や通常学級における支援の充実が必要となっている。また平成28年に発達障害者支援法の一部改正法、障害者差別解消法が施行し、発達障害児に対して、可能な限り発達障害でない児童と共に教育を受けられる配慮をすること、また、合理的配慮を提供することが求められている。

発達障害のある児童・生徒の指導方法の研究及び実践は喫緊の課題であり、各自治体・学校で展開されつつある。これまでも小・中学校では、通級による指導が行われており、成果が表れてきている。一方、高等学校等における通級による指導は、平成30年度より制度化され、始まったばかりである。各自治体や各学校でも導入や実施の方法等は手探りの状態であ

る。今年度は、先進的に推進している高等学校の事例を紹介したが、次年度に向けても更に多くの事例の紹介と教職員への理解啓発を進めていきたい。

今年度、実施した啓発セミナー、啓発会議（全国特別支援教育振興協議会）や理解啓発冊子の発行を継続、更に発展させて特別支援教育に関する教職員等の資質向上につなげていきたい。

⑤実施体制

事業担当者（団体）組織、協力者（メンバー、団体等）の氏名等

(1) 啓発セミナー企画委員会

氏名（団体名）	勤務先・職名	本事業における役割
喜多 好一 （全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・副会長）	江東区立豊洲北小学校・校長	企画
笛木 啓介 （全日本中学校長会・生徒指導部長）	大田区立大森第三中学校・校長	企画
高岡 麻美 （全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・副会長）	府中市立府中第三中学校・校長	企画
朝日 滋也 （全国特別支援学校長会・会長）	東京都立大塚ろう学校・校長	企画
宮崎 英憲 （全国特別支援教育推進連盟・理事長）	全国特別支援教育推進連盟 ・理事長	総責任者 （内部委員）
岩井 雄一 （全国特別支援教育推進連盟・副理事長）	全国特別支援教育推進連盟 ・副理事長	企画・総務 （内部委員）
大伊 信雄 （全国特別支援教育推進連盟・専務理事）	全国特別支援教育推進連盟 ・専務理事	企画・総務 （内部委員）
川口 真澄 （全国特別支援教育推進連盟・事務局長）	東京都立臨海青海特別支援学校 ・校長	企画・運営 （内部委員）

(2) 啓発冊子編集委員会

氏名（団体名）	勤務先・職名	本事業における役割
喜多 好一 （全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長・副会長）	江東区立豊洲北小学校・校長	企画
笛木 啓介 （全日本中学校長会・生徒指導部長）	大田区立大森第三中学校・校長	企画

高岡 麻美 (全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・副会長)	府中市立府中第三中学校・校長	企画
朝日 滋也 (全国特別支援学校長会・会長)	東京都立大塚ろう学校・校長	企画
宮崎 英憲 (全国特別支教育推進連盟 ・理事長)	全国特別支教育推進連盟 ・理事長	総責任者 (内部委員)
岩井 雄一 (全国特別支援教育推進連盟 ・副理事長)	全国特別支教育推進連盟 ・副理事長	企画、総務、執筆 (内部委員)
大伊 信雄 (全国特別支援教育推進連盟 ・専務理事)	全国特別支教育推進連盟 ・専務理事	企画、総務 (内部委員)
川口 真澄 (全国特別支援教育推進連盟 ・事務局長)	東京都立臨海青海特別支援学校 ・校長	企画、総務 (内部委員)

(3) 啓発会議実施委員会

氏名 (団体名)	勤務先・職名	本事業における役割
朝日 滋也 (全国特別支援学校長会・会長)	東京都立大塚ろう学校・校長	企画
木村 利男 (全国特別支援学校長会・副会長)	東京都立文京盲学校・校長	企画
山中 ともえ (全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・会長)	調布市立飛田給小学校・校長	企画
吉本 裕子 (全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・事務局長)	全国特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会・事務局長	企画
吉田 洋子 (全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会)	全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会・事務局長	企画
若杉 哲文 (全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会)	全国肢体不自由特別支援学校PTA連合会・事務局長	企画
小山 京子 (全国重症心身障害児(者)を守る会)	全国重症心身障害児(者)を守る会・副会長	企画
井上 育世 (NPO法人全国LD親の会)	NPO法人全国LD親の会・理事長	企画
田嶋 恵美子 (NPO法人全国ことばを育む会)	NPO法人全国ことばを育む会・事務局長	企画

宮崎 英憲 (全国特別支援教育推進連盟 ・理事長)	全国特別支援教育推進連盟 ・理事長	総責任者 (内部委員)
岩井 雄一 (全国特別支援教育推進連盟 ・副理事長)	全国特別支援教育推進連盟 ・副理事長	企画、総務 (内部委員)
大伊 信雄 (全国特別支援教育推進連盟 ・専務理事)	全国特別支援教育推進連盟 ・専務理事)	企画、総務 (内部委員)
川口 真澄 (全国特別支援教育推進連盟 ・事務局長)	東京都立臨海青海特別支援学 校・校長	企画 (内部委員)
柳澤 由香 (全国特別支援教育推進連盟 ・事務局次長)	東京都立田園調布特別支援学 校・校長	企画 (内部委員)
吉井 徹 (全国特別支援教育推進連盟 ・事務局次長)	東京都立南花畑特別支援学校 ・校長	企画 (内部委員)